

- ディネートと兼任教員を含む担当教員間の教育目的、授業内容の統一が考慮されている。
3. 単位互換や単位認定については、全学的な方針やルールに則って、経済学部に適応する科目等を、編入学の場合を除いて最大60単位以内で認定している。編入学生については、62単位を限度として入学前の既修得単位を認定している。
  4. 生涯学習への対応については、「5.1.3 学生の受け入れ【評価項目5-0-8】社会人学生の受け入れ【評価項目5-0-9】科目等履修生、聴講生等」で記述のとおり、経済学部では社会人入試、オープンカレッジ・ディプロマコースをはじめとする科目等履修生や聴講生受け入れの制度を設けており、社会人に対して学習の機会を広く提供している。社会経験豊かな社会人学生の存在は一般学生にとってよい刺激となっている。

#### (点検・評価の結果)

1. 卒業に必要な総単位数や各科目群の量的配分については、より柔軟で合理的なものに改められつつある。
2. 単位互換や認定制度については、大学のより幅広い柔軟な方針に学部としても対応している。
3. 授業形態と専任教員による担当比率については、教室や教員数といった制約条件の中で、可能な限り教育目的に添った合理的なものになるよう工夫されている。
4. インターンシップや国連ボランティア等の科目は、全学の開講科目を学部学生が履修することをバックアップしているが、国家試験や資格認定につながる科目については、学部での開講を考慮中であり、一部を除きまだ十分には実現していない。

#### (改善の具体的方策)

今後、学部開講科目に関するカリキュラムを一層その教育目的に沿ったものにするための改善を進めるとともに、学部のカリキュラムや単位認定と全学的な開講科目の増大について調整が必要となる。

#### 5.1.4.2 教育・研究指導のあり方

##### <2003年度に設定した目標>

1. 「経済と経済学の基礎」等導入教育の充実により、経済学への興味と関心の向上を図る。
2. ゼミでの入学ガイダンス、キャリア・デザイン、就職などについての指導助言等の内容について、より一層の充実を行う。
3. 社会人、外国人学生については学部全体での配慮が行われるように体制を整える。

#### 【評価項目 6-2-1】カリキュラムにおける高・大接続

(必須要素) 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

### (現状の説明)

1. 高等部からの進学者に配慮して、1990年代から学部教員と主に大学院研究員あるいは大学院学生がペアになり、高等部3年生配置の選択演習科目である「経済学」を担当し、学部教育との連携に取り組んでいる。
2. 高校までのクラス制との連続を考え、小集団の演習科目（ゼミと呼ぶ、1年次の「基礎演習」、2年後半から3年、4年と同一教員による「研究演習入門」、「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」）による教育を核として、入学後のゼミ教員による学生の個別指導や支援を行っている。
3. 入学後のゼミ活動でのクラス意識を涵養することを目指して、入学後1カ月余り経過した時期に、ゼミ対抗のスポーツ大会を開催している。ゼミ毎のアイデンティティを明確にするためにゼミ毎の集合写真を、年度末にまとめられる各自のレポートのテーマと共に学部情報誌『エコノフォーラム』誌に掲載している。

また、高校までの社会科（とりわけ経済関係）の不十分さを意識に置いて、2004年度から入学後1年半を3クラスに分け、「経済と経済学基礎A・B・C」の科目によって、経済の実態と経済分析の基礎となる理論について、繰り返し学習を重ね、経済と経済学への興味と関心を喚起している。

4. 大学全体の入学式の後、学部の入学生受入式を行い、学部でのキャンパスライフ全体についてのガイダンスを行う。その後、ゼミ毎に分かれ、必修科目や語学科目の選択について、ゼミ毎の時間割を中心としたオリエンテーションを、大学院生のTAの協力を求めて実施している。

### (点検・評価の結果)

現状の中には、長い歴史のある取り組みと、昨年度から取り組んだものがあり、古くからのものは学部教育として定着し効果を上げている。この中では、学部経済学入門教育の改革は、現在、1サイクルが終わる過程にあり、早急に評価と問題点を明確にする必要がある。ただ、学部経済学担当の全教員によって、年々手分けして入学後の学生に経済を何とか関心と興味を持つように教育するという困難な中に踏み切ったことは、前進しこそすれ、後退することはないだろう。（『経済学部七十年史』第三部 座談会②経済学と経済学教育 参照）

### (改善の具体的方策)

1. 特に経済学入門教育は、年々、部分的に担当者を代えながら実施するため、すでに用意されているレジュメを膨らます形で、共通テキスト作成を準備することが求められる。
2. そのために、すでに設けられている経済・経済学基礎部会が、その目的に向かって活発に活動することが必要である。

### 【評価項目 6-2-2】 履修指導

- (必須要素) 学生に対する履修指導の適切性
- (必須要素) オフィスアワーの制度化の状況
- (必須要素) 留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

- (選択要素) 学習支援 (アカデミック・ガイダンス) を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況  
(選択要素) 科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性

#### (現状の説明)

1. 2004年度から、学部生の学習の自由化を保証しながら、2年生からの専門科目履修にコース制を取り、少なくとも1コース20単位を2コース以上履修する道を開き、科目の選択に際して、経済の特定領域をある程度集中して学習し、経済への関心と興味を喚起することを目指している。また各教員が週1講時オフィスアワーとして、主に研究室で面談の時間を設けて35年の歴史を刻んでいる。学生それぞれのゼミ教員以外の教員にも自由に面談できる道を開いているが、特にゼミ選択の時期には活発に利用されている。学生の生活や休学その他留学などの相談にはゼミ教員が当たること担っており、特に休学に際しては、ゼミ教員と面談して承認を受けることを条件にしている。  
就職については、全学的な取り組みの下に、ゼミ教員によって、さまざまな助言と面談の機会を持っている。
2. 留年者については、ゼミ生については、ゼミ指導教員の指導に委ねられており、ゼミ履修済みの学生あるいは少数のゼミに所属しない学生に対しては、学生主任の管轄として指導している。これらの留年生については、かなり細かく学部職員によっても連動して指導している。特に、学業不振や経済的困窮の問題については、保証人にも連絡し、細かい個別指導をしている。
3. 「経済と経済学の基礎A・B・C」や経済学の各科目の個人的な学習支援、外国人学生の語学学習支援などは、大学院学生のTAによってアドバイスできるよう、時間割を設けて実施している。
4. 科目等履修生として、本学部は1年間20単位以上の修得によるオープンカレッジ・ディプロマを授与するオープンカレッジ・コースが社会人対象に設けられ、これらの入学生には時間を設けて面談し、修了に際して個別の学部修了式を設け、科目等履修生の学部学生としての位置づけを明確にし、履修生の在学意識の涵養に留意している。

#### (点検・評価の結果)

学部の学生指導体制は、ゼミを核として、担当教員によって長く実施されてきており、特に、近年特に見られる学生の勉学意欲低下に対応して、かなりの指導がなされてきている。その結果、入学時には高校生気分の残っている状況から、かなりの学生は卒業時には、社会人への自覚を持ってきている。ただ多様な学生の存在は、学習へのガイダンスの及ばない状況も見られる。

#### (改善の具体的方策)

コース制は始まったばかりで、年度を経る毎に学生の履修状況についての実態に即して改善をはかる必要がある。学習支援のTAは今後一層有効に活用されるように工夫を重ねることが求められる。さらにキャリア・デザインについては大学全体でも始まったが、経済学を学ぶにふさわしいキャリア・デザインを描くことができる講義や指導が具体的に展

開され、社会に巣立つための準備に助力することが望まれている。加えて、近年問題となっているリメディアル教育を、必要な学生に施すことを目指して、新たな科目を設けて受講させるなり、他の方法なりで実施することが求められている。

### 【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

(選択要素) 社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導の配慮

#### (現状の説明)

1. 1990年代に入って、社会人の受け入れを始めて以来、所期の目的であった多様な学生を受け入れることが行われている。さらに、科目等履修生として社会人のためのオープンカレッジ・コースが開設されている。
2. 外国人留学生も日本語能力を前提に特別試験によって、できるだけ受け入れる体制を持ち、特に母語と日本語に対して第3言語となる英語教育のために、全学の体制の中で特別な配慮が行われている。帰国生徒についても、特別試験でできるだけ多く入学できるように門戸を開いており、いずれも入学前年の9月に入試を実行している。

これらの入学生については、入学後の状況について実状を把握すると共に、入学生の希望を聞くために、入学時の春学期に、外国人留学生と帰国生徒について、学生主任の担当で個別に会合を持っている。

#### (点検・評価の結果)

これらの学生は、学部生全体からするとわずかな数ではあるが、特に意識して配慮しており、それなりの成果を上げている。その意味で、これら学生からは授業その他に関する大きな問題は指摘されていない。社会人入学生の中には、成績優秀者や飛び級による大学院入学者、さらには博士課程後期課程への進学者など、教育の成果が上がっていることをうかがわせている。

#### (改善の具体的方策)

1. 外国人留学生は、特に入学試験の難易度によって、学年によって入学希望者の変化が激しい。多くの留学生を受け入れることは、入学後にきめ細かい指導が必要なことから、受入に躊躇する傾向が見られるが、今後の学部教育のあり方から、特にアジアからの留学生を中心にしながらも、他地域からの留学生をできるだけ受け入れる指導体制を整え、国際化する大学教育のあり方を実質化することが求められる。
2. 社会人については、特別な指導は行わず一般の学生として配慮されてきたが、特に若年の社会人学生が再就職するための適切な指導が必要である。